

(4) 解散認定申請書

記載例

様式第9号関係 (第13条関係)

提出日 (郵送の場合は  
投函日) を記載します。

年 月 日

福岡県知事 殿

定款のとおり  
正確に記載します。

主たる事務所の所在地 福岡県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

特定非営利活動法人の名称 トクテイヒ エイリ カツドウホウジンマルマルマル  
特定非営利活動法人〇〇〇

代 表 者 氏 名 福岡 太郎

電 話 番 号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

解 散 認 定 申 請 書

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

(例) スポーツの振興を図る活動として、20××年冬季オリンピックの日本開催を目指して招致事業(活動)を行ってきたところ、20▲▲年〇月の国際オリンピック委員会(IOC)の総会において、当該オリンピックを〇〇[他国]で開催することが決定されたため。

2 残余財産の処分方法

(例1) 定款で『残余財産は、…解散総会で議決した者に譲渡する』と規定している場合。

→「定款の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。」

(例2) 残余財産がないと思われる場合。

→「残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款の規定に従い、社会福祉法人〇〇〇〇会に譲渡する。」

解散時に残余財産がないと思われる場合も、清算の結果、残余財産が生じる可能性があるため、譲渡先は選定(確認)しておきましょう。

(備考)

	提出書類	提出部数	参照ページ
1	解散認定申請書(福岡県規則様式第9号)	1部	71
2	目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面	1部	—